



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月27日

上場会社名 タツタ電線株式会社

上場取引所 東

コード番号 5809 URL <https://www.tatsuta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 博仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務部長 (氏名) 今井 雅文

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	45,139	9.6	2,405	24.5	2,562	21.2	1,766	23.5
2021年3月期第3四半期	41,190	6.2	3,185	6.9	3,250	7.8	2,308	9.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,532百万円 (48.9%) 2021年3月期第3四半期 2,996百万円 (43.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	28.59	
2021年3月期第3四半期	37.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	57,790	47,321	81.9	765.95
2021年3月期	56,961	46,901	82.3	759.14

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 47,321百万円 2021年3月期 46,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		9.00		9.00	18.00
2022年3月期		9.00			
2022年3月期(予想)				9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,700	13.2	3,600	1.9	3,700	1.9	2,650	0.2	42.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	70,156,394 株	2021年3月期	70,156,394 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	8,374,947 株	2021年3月期	8,374,360 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	61,781,736 株	2021年3月期3Q	61,782,362 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、半導体不足の影響は継続しつつも、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、企業収益、設備投資、生産等の各面で引き続き持ち直しの動きが見られました。世界経済も半導体不足の影響が継続しつつも、同感染症の影響が緩和される中で経済活動の段階的な再開・回復への期待感が高まりつつありました。しかしながら、足元では半導体供給不足の影響や原材料価格の高騰、新たな変異株の感染拡大により先行き不透明な状況が継続しております。

当社製品の主要原料である銅の国内建値は、前年度期初からの上昇により当第3四半期連結累計期間の銅国内建値平均価格は前年同期を大幅に上回る水準となりました。

この間において、インフラ向け電線の需要は新型コロナウイルス感染症影響により昨年度の大幅な減少から回復傾向で推移し、機器用電線分野でも一部向け先での需要回復が続きました。機能性フィルムの主要用途であるスマートフォンの販売は堅調に推移したものの素材需要はスマートフォン以外の携帯端末向け需要の対前期減少、半導体等の供給不足、ユーザーの在庫調整等による影響がありました。

こうした環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,139百万円（前年同期比9.6%増）と増収、営業利益は2,405百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は2,562百万円（前年同期比21.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,766百万円（前年同期比23.5%減）と減益となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業セグメント>

インフラ向け電線は新型コロナウイルス感染症影響から回復基調にあるものの、前年同期の販売量を下回り（前年同期比3.5%減）ました。一方で銅価格が大幅に上昇したこと、また機器用電線では一部向け先での需要回復が見られたこと等により、売上高は29,879百万円（前年同期比22.1%増）となりました。営業利益は原材料価格の上昇および銅価格変動影響はありましたものの機器用電線事業の回復等により540百万円（前年同期比84.0%増）となりました。

<電子材料事業セグメント>

当社主力製品である機能性フィルムの需要は半導体等の供給不足、ユーザーの在庫調整等により販売量は減少（前年同期比14.2%減）し、売上高は13,731百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は2,355百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

<その他事業セグメント>

センサー、医療機器部材、環境分析の各事業は、一部での需要回復が継続し、売上高は1,550百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は40百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

当社といたしましては、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を徹底し従業員・社会の安全を確保するとともにお客様への供給責任を果たすことを大前提としたうえで、回復基調にある需要を的確にとらえつつ、5Gやカーボンニュートラルの進展に伴う事業機会の拡大に対応して成長を推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末に比べ828百万円増加し、57,790百万円となりました。これは、短期貸付金が減少した一方で、受取手形及び売掛金や棚卸資産が増加したこと等によるものです。

負債の部は、前期末に比べ408百万円増加し、10,468百万円となりました。これは、未払金や支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産の部は、前期末に比べ420百万円増加し、47,321百万円となりました。これは利益剰余金が増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント下落し、81.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月26日の決算発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,444	1,192
受取手形及び売掛金	14,457	20,492
製品	2,491	3,559
仕掛品	5,304	6,088
原材料及び貯蔵品	1,244	1,698
短期貸付金	12,579	4,934
その他	1,271	743
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	38,780	38,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,610	7,534
機械装置及び運搬具（純額）	3,357	3,250
工具、器具及び備品（純額）	355	419
土地	3,799	3,799
建設仮勘定	606	1,455
有形固定資産合計	15,728	16,459
無形固定資産		
ソフトウェア	138	136
ソフトウェア仮勘定	9	10
施設利用権	5	5
その他	5	5
無形固定資産合計	158	156
投資その他の資産		
投資有価証券	922	972
長期前払費用	11	6
繰延税金資産	986	1,116
その他	566	566
貸倒引当金	△193	△184
投資その他の資産合計	2,293	2,477
固定資産合計	18,181	19,093
資産合計	56,961	57,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,757	4,013
未払金	928	1,198
未払費用	1,469	1,043
未払法人税等	541	143
その他	979	1,554
流動負債合計	7,676	7,952
固定負債		
長期借入金	900	900
退職給付に係る負債	1,301	1,453
資産除去債務	70	69
繰延税金負債	1	1
その他	109	91
固定負債合計	2,383	2,516
負債合計	10,060	10,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,516	4,516
利益剰余金	37,717	38,372
自己株式	△2,458	△2,458
株主資本合計	46,452	47,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	209
繰延ヘッジ損益	414	136
為替換算調整勘定	△62	△64
退職給付に係る調整累計額	△114	△66
その他の包括利益累計額合計	449	215
純資産合計	46,901	47,321
負債純資産合計	56,961	57,790

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	41,190	45,139
売上原価	30,865	35,578
売上総利益	10,324	9,561
販売費及び一般管理費	7,139	7,155
営業利益	3,185	2,405
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	18	20
為替差益	-	63
補助金収入	21	31
その他	45	38
営業外収益合計	96	167
営業外費用		
支払利息	5	4
為替差損	18	-
その他	7	5
営業外費用合計	31	10
経常利益	3,250	2,562
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産廃棄損	16	149
特別損失合計	16	149
税金等調整前四半期純利益	3,234	2,416
法人税、住民税及び事業税	1,010	678
法人税等調整額	△84	△28
法人税等合計	925	649
四半期純利益	2,308	1,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,308	1,766

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,308	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△2
繰延ヘッジ損益	606	△278
為替換算調整勘定	△3	△1
退職給付に係る調整額	65	48
その他の包括利益合計	688	△234
四半期包括利益	2,996	1,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,996	1,532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(原価差異の繰延処理)

原材料費及び加工費の原価差異については、流動資産に繰り延べております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、加工契約取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(加工)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、販売手数料等の特定顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,145百万円減少し、売上原価は2,124百万円減少し、売上総利益が20百万円減少し、販売費及び一般管理費は20百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,470	15,372	39,842	1,348	41,190	—	41,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	23	23	△23	—
計	24,470	15,372	39,842	1,372	41,214	△23	41,190
セグメント利益 又は損失 (△)	293	3,470	3,763	△34	3,729	△543	3,185

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。なお、センサー&メディカル事業は、前第3四半期連結累計期間記載の機器システム製品事業、光部品事業を再編して表記したものです。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△543百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△553百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	電線・ ケーブル事業	電子材料事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,879	13,731	43,611	1,528	45,139	—	45,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	22	22	△22	—
計	29,879	13,731	43,611	1,550	45,161	△22	45,139
セグメント利益 又は損失 (△)	540	2,355	2,895	40	2,935	△530	2,405

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、センサー&メディカル事業、環境分析事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△530百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△540百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電線・ケーブル事業」の売上高は2,145百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。